

第34回日本ニュージーランド経済人会議

議長総括

第34回日本ニュージーランド経済人会議は、2007年11月14日（水）～16日（金）の3日間、日本側から58名、ニュージーランド側から43名、合計101名の参加を得て、東京で開催された。開会式では、高橋利弘駐ニュージーランド日本大使とイアン・ケネディ駐日ニュージーランド大使にご臨席いただき、それぞれから祝辞が述べられた。開会式では、2008年5月に東京で開催を予定している両国官民のリーダーによる「日本ニュージーランド・パートナーシップ・フォーラム」について言及され、両国大使から両国政府の同会議に対する賛同の意が表された。

第1回全体会議では、「両国におけるビジネス・トレンド」をテーマとして、最近の両国のビジネス情勢と経済関係についてスピーチが行われた。ニュージーランド側からは、「ニュージーランド・パラダイス・ウィーク 2007」に参加のため来日したデミアン・オコナー観光大臣が特別参加してスピーチを行った。大臣は両国の関係強化にあたって「技術」、「気候変動」、「食料」、「EPA」そして「観光」の5つの分野での協力について述べた。日本側からは、双日総合研究所の吉崎氏が日本のビジネス・トレンドについて、日本経済はゆっくりではあるが着実に回復している、しかしながら、地域間の格差があることなどについてスピーチを行った。

第2回全体会議では、「両国観光の促進」をテーマとして、日本側からジェイティービーと虎ノ門実業会館、ニュージーランド側からはニュージーランド政府観光局とニュージーランド航空の代表をスピーカーとして議論が行われた。近年、航空運賃の上昇などもあり、日本からニュージーランドへの訪問客は減少しているものの、日本人の訪問したい国としてニュージーランドは常に上位にあるとの指摘があった。日本人観光客の増加のための方策としてニュージーランド側からのPRの促進、若年層誘致のため修学旅行の活用などが挙げられた。また、今次会議の後に開催される「ニュージーランド・パラダイス・ウィーク 2007」のイメージ戦略について説明があった。

第3回全体会議では、「ビジネスの新展開と協力の可能性」をテーマとして、王子製紙、明治製菓、NZベリーフルーツ・グループの各社の代表からスピーチが行われた。また、翌日のセッションのパネリストであったイー・モバイルの千本会長が、都合により本セッションでスピーチを行い、急きょ欠席となったマイティ・リバー・パワー社の代表に代わってシェイル NZ側委員長がスピーチを代読した。王子製紙からはパルプ事業の新展開について、マイティ・リバー・パワー社からは、電力の安定供給への取り組み、明治製菓とNZベリーフルーツ・グループからは、ニュージーランド産カシスの優位性とそれを利用した機能性食品開発とその協力などについて、イー・

モバイルからは、両国のブロードバンド・ビジネスにおける協力の可能性についてそれぞれ報告された。また、参加者からは農業分野における両国の交流と協力が重要であることが指摘された。

第4回全体会議は、第3回に引き続き「ビジネスの新展開と協力の可能性」のパート2として本田技研工業、ニュージーランド銀行、フジテレビジョン、ニュージーランド外国投資局の代表からそれぞれスピーチがあった。ホンダからは、ニュージーランドの自動車ビジネスの現状と環境問題を含む見通しについて、ニュージーランド銀行からは、ニュージーランドの経済情勢は住宅価格の上昇などのインフレ懸念はあるが好調であることなどについて、フジテレビジョンからは、日本の映画産業の現状とニュージーランドとの協力を含む同社の映画ビジネスについて、また、NZ外国投資局からは、対ニュージーランド投資のメリットといくつかの事例のルールについて、それぞれからプレゼンテーションが行われた。

第5回全体会議では、「日本・ニュージーランド関係強化に向けて」と題してパネル・ディスカッションが行われた。慶應義塾大学の渡邊教授がコーディネーターを務め、パネリストとして、欠席となったイー・モバイルの千本会長に代わって矢野日本側委員長、インターナショナル・ビジネス・フォーラムのハリソン会長、ジェトロ海外調査部の水野氏、フォンテラのターナー氏が参加した。矢野委員長からは、両国の関係強化には新たな分野での協力が肝要であると強調され、ハリソン氏からは、具体的な関係強化策として、「日本ニュージーランド・パートナーシップ・フォーラム」の開催について説明された。水野氏からは、両国を取り巻く各国のFTAの締結状況とともに東アジア地域全体での連携強化について、また、ターナー氏からは、日・NZのFTAを結ぶメリットについて述べられた。ディスカッションでは、価値観を共有する日本とニュージーランドは、日本が提唱する「東アジア共同体」の推進において重要な役割を果たすことが期待されることが指摘され、さらに、将来の両国のFTA締結に向けて、両国のビジネス環境における課題の理解レベルを引き上げるため、両国は一層協力することが肝要であると強調された。

最後に、今回会議の率直な討議を通じて、日本とニュージーランドは深い友好と厚い信頼関係にあるパートナーであることを改めて感じました。このような両国の良好な関係は、これまでの両委員会の先人の熱意と努力の賜物であろうと思います。今回会議にご参加の皆様方をはじめとして、我々両委員会では、両国の揺るぎない関係の構築に向けて一層の努力をするとともに、貿易・経済の分野での両国関係強化のために両国政府が踏み出すよう働きかけたいと思います。

2007年11月16日 東京にて

(了)